

⑧ 給与支払報告書（個人別明細書）

(市区町村提出用)

・印字の状態により文字が正確に読み取れない場合があります。印字のズレやかすれ等がないか、提出前に一度ご確認をお願いします。

1 住所

2 (源泉)控除対象配偶者の有無等

老人控除対象配偶者に該当する場合は、老人欄にも「○」を記載。

3 特定親族特別控除の各欄

4 社会保険料等の金額

小規模企業共済等掛金がある場合は、上段の内書にその金額を、**下段に他の社会保険料との合計額**を記載。

5 住宅借入金等

6 扶養親族等の各欄

特定親族特別控除対象親族の場合は特定親族特別控除額の額に応じて「10～91」を記載。

対象者が非居住者（国内に住所がない等）で、配偶者及び16歳未満の場合は区分欄に「○」を記載、配偶者、特定親族、特別控除対象親族及び16歳未満以外の場合は区分欄に「01～04」を記載。区分の詳細は、国税庁ホームページ「令和7年分給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引」を参照。

配偶者の合計所得欄

控除対象配偶者又は配偶者特別控除の対象となる配偶者の合計所得金額を記載。

年末調整を行っていない方が源泉控除対象配偶者を有している場合は、所得の見積額を記載。

8 摘要欄

【1】控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合

5 人目以降の対象者の氏名を記載。このとき、氏名の前には括弧書きの数字を付し、**8-1** **8-2** 欄に記載する個人番号との関係がわかるようにしてください。

また、１６歳未満の扶養親族の場合には「（年少）」、非居住者の場合には「（非居住者）」と付記、特定親族特別控除対象親族の場合には「（１０～９１）」の該当する区分を付記してください。

※摘要欄には個人番号記載せず、8-1 8-2 欄に記載。

【2】普通徴収とする場合

普通徴収切替理由書の該当する符号（普A、普B等）を記載

【3】他社分を含んで年末調整した場合

中途就職者の前職分など、他社分の給与を含んで年末調整した場合は、＜前職分＞と記載し、給与の支払者、支払金額、社会保険料及び源泉徴収税額を必ず記載。

※記載がないと、支払金額等に前職分が含まれているかの判断ができません。

【4】本人の合計所得金額が1,000万円を超え、合計所得が58万円以下の配偶者を有する場合、配偶者控除の対象外ですが、障害者、特別障害者又は同居特別障害者控除の対象となります。

【5】退職手当等(源泉徴収されたものに限る)のある配偶者(退職所得を除いた合計所得金額が133万円以下)又は扶養親族(退職所得を除いた合計所得が58万円以下)もしくは特定親族(退職所得を除いた合計所得金額が123万円以下)がいる場合には、その者の氏名(氏名の前に(退)と記載)、続柄、生年月日、障害の区分、退職所得を除いた合計所得金額等を記載し、個人番号を **8-2** 欄に記載。また、そのことにより、納税者が寡婦やひとり親に該当する場合は「寡婦」・「ひとり親」と記載。

9 中途就・退職

中途就職又は退職の場合には、年月日を記載。

両方に該当する場合は、両方とも○を付け、それぞれの年月日を2段書きで記載。